

# 衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月4日（木）、第4回の委員会が開かれました。

## 1 令和3年度一般会計予算

令和3年度特別会計予算

令和3年度政府関係機関予算

- 菅内閣総理大臣、麻生財務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、岸防衛大臣、加藤国務大臣、小此木国務大臣、河野国務大臣、西村国務大臣、平井国務大臣、橋本国務大臣、政府参考人及び参議院事務局当局並びに参考人に基本的質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

(質疑者) (基本的質疑) 下村博文君 (自民)、橋本岳君 (自民)、大野敬太郎君 (自民)、鈴木貴子君 (自民)、木村弥生君 (自民)、竹内譲君 (公明)、稲津久君 (公明)、枝野幸男君 (立民)、黒岩宇洋君 (立民)、菊田真紀子君 (立民)、玄葉光一郎君 (立民)

(質疑者及び主な質疑事項)

(基本的質疑)

## 下村博文君 (自民)

### (1) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア 医療提供体制、とりわけ地域医療連携の在り方についての菅内閣総理大臣の認識

イ 接種のスケジュールや手続きといったワクチンに関する情報を正確かつ迅速に発信する必要性

ウ 自治体の財政力によってワクチン接種の進捗に差が生じないように、国が万全の体制をとる必要性

### (2) 新分野展開・業態展開を行う中小・中堅企業への支援に当たり、事業再構築補助金等を柔軟に運用することについての梶山経済産業大臣の所見

### (3) 非正規雇用労働者への支援

ア 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の対象に、大企業労働者を限定的に追加する必要性

イ 求職者支援制度の適用要件の弾力化等の見直しの必要性

### (4) デジタル社会の実現に向けた取組

ア デジタル社会推進に関する菅内閣総理大臣の決意

イ デジタル機器に馴染みのない国民や、職員数や予算規模の制約からデジタル化への対応に懸念を抱く自治体の不安を払しょくするための取組方針

### (5) 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の取組方針及び2050年にカーボンニュートラルを実現するための道筋

### (6) ヒューマン・ニューディール（「人」への投資）

ア ヒューマン・ニューディールを掲げるに至った問題意識、基本的な考え方及び全体像

イ 学校教育

a 優れた教員の養成に国が先頭に立って取り組む必要性

b 全ての小中学生へのタブレット配布などハード面の環境が整う中で、ICTを活用した新たな学びの実現に向けた今後の取組方針

### (7) 外交問題

ア 米国のバイデン大統領との関係構築に向けた菅内閣総理大臣の意気込み

イ 尖閣諸島をめぐる問題や、チベット、ウイグル、香港等における人権問題の改善に向けた中国との向き合い方

- ウ 慰安婦問題や元徴用工問題といった日韓間の問題への対処方針
- (8) ウェル・ビーイング (Well-being)
  - ア GDPといった経済指標だけでなく、GDW (国民総充実度) のようなウェル・ビーイングをはかる指標を新たな物差しと考える必要性
  - イ ウェル・ビーイングの観点から、日本の教育を再検討する必要性

**橋本岳君 (自民)**

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア ダイヤモンド・プリンセス号対応の検証結果を今後に生かす必要性
  - イ 介護施設等のエッセンシャルワーカーに対し専門的な知識を学ぶ機会や防護具を提供する必要性
  - ウ PCR検査の実施機関のうち外部精度管理調査を受けている機関の数
  - エ 厚生労働省がより多くの検査機関の外部精度管理調査への参加を推し進める必要性
  - オ 外部精度管理調査を受けた機関に対し国や公的機関が認証を行う必要性
- (2) 医師の働き方改革
  - ア 大学病院を対象とする時間外労働の上限規制の特例に関するアンケートの結果に対する厚生労働省の見解
  - イ 文部科学省と厚生労働省が協力して大学病院を支援する必要性
  - ウ 新型コロナウイルス感染症対策を行う国立大学附属病院の施設整備に対する具体的な取組方針及び萩生田文部科学大臣の決意並びに私立大学病院に対する支援の必要性

**大野敬太郎君 (自民)**

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア ワクチン接種の状況を政府が把握するシステムの現時点での存否
  - イ ワクチン接種に必要な注射器等の調達状況及び国際連携によるワクチン調達の協議を日本先導で進める必要性
- (2) 対中国政策
  - ア 米国のバイデン政権との今後の連携の在り方についての菅内閣総理大臣の見解
  - イ 海警法に対する政府の認識、台湾等近海の国との連携可能性及び中国との向き合い方
- (3) 安全保障
  - ア 有事と平時の境目が不明確なグレーゾーン事態についての岸防衛大臣の認識
  - イ 経済安全保障戦略の策定及び国家安全保障戦略の改定の必要性についての菅内閣総理大臣の見解
- (4) 自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた具体的な取組方針

**鈴木貴子君 (自民)**

- (1) 北方領土問題
  - ア 日ロ交渉後退との論評に対する菅内閣総理大臣の見解
  - イ 施政方針演説における「両国間の諸合意」に含まれる内容
  - ウ 朝日新聞の記事中における共同経済活動が厳しい旨の外務省OB及び現職幹部の発言を踏まえた共同経済活動に関する茂木外務大臣の現状認識
  - エ 昨年中止となったビザなし渡航の実現に向けた政府の取組
  - オ 北方領土問題及び平和条約締結に向けた菅内閣総理大臣の決意
- (2) 「望まない孤独」問題
  - ア 同問題に対する菅内閣総理大臣の認識及び根本的な解決策を講じる必要性

- イ 児童生徒に一人一台貸与されるタブレット端末を活用した相談体制を整備する必要性
- ウ ウェルテル効果に関し、厚生労働省において自殺報道の在り方を検証する必要性

(3) 防災・減災

- ア 災害関連死に対する菅内閣総理大臣の所見
- イ 女性の視点に基づく避難所運営等の取組
- ウ 日本海溝・千島海溝沖地震への対策を強化する必要性

**木村弥生君（自民）**

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 看護師、保健師など看護職従事者への支援等
  - a 看護職従事者の同感染症罹患患者数及び死亡者数
  - b 看護職従事者の処遇改善に向けた支援の実効性確保
- イ 要介護者及びその家族が感染者や濃厚接触者だった場合の対処方法の在り方とガイドラインの有無
- ウ 菅内閣総理大臣の介護職従事者へのメッセージ

(2) 教員や保育士による性暴力等防止対策

- ア 性暴力等発覚時の教育委員会等と警察・司法との連携強化の必要性
- イ 教員等の性犯罪歴照会の仕組みを構築するため関係省庁間の縦割り行政打破の重要性について菅内閣総理大臣及び河野行政改革担当大臣の見解

(3) 女性の社会的支援の拡充

- ア 若年妊婦等が安心して出産できる体制整備の必要性について菅内閣総理大臣の見解
- イ 社会で弱い立場の女性や子どもを支援する行政の体制整備の必要性

**竹内譲君（公明）**

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ア ワクチン接種
  - a 成功に向けた菅内閣総理大臣の決意
  - b 体制整備に向けた課題と対応
  - c 自治体の業務負担軽減に向けたシステム整備の必要性
- イ 住居確保給付金拡充の必要性
- ウ 緊急小口資金・総合支援資金再貸付の詳細及び償還免除要件
- エ 地方公共団体による雇用創出の取組への国の支援の必要性
- オ 生活保護の扶養照会における弾力的な運用の必要性
- カ ひとり親世帯への総合的な対策を実施する必要性
- キ 自殺者対策の必要性
- ク 社会的孤立に対する全省庁横断的な対応の必要性
- ケ 介護人材の確保や処遇改善の必要性
- コ 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の協力要請推進枠の柔軟な制度運用の必要性

(2) 大雪災害からの復旧・復興についての菅内閣総理大臣の見解

(3) 大都市圏の海拔ゼロメートル地帯の流域治水対策

**稲津久君（公明）**

(1) 北海道の鉄道の維持及び第二青函トンネル構想に対する赤羽国土交通大臣の所見

- (2) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を大企業の非正規社員も対象とする具体的対応及び実施時期
- (3) 緊急事態宣言の発令を回避すべく営業時間短縮等に独自に取り組んできた道県の事業者を一時支援金の支給対象とすることを求める要請への対応
- (4) 地方創生に貢献するため、地方におけるテレワークの推進の重要性
- (5) 米の需給対策
  - ア 新型コロナウイルス感染症で見込まれる令和3年度の米の減産及び米価の下落を踏まえた主用食米の需給対策に対する菅内閣総理大臣の見解
  - イ 政府備蓄米の運用の見直しの必要性

**枝野幸男君（立民）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア 新型コロナウイルス感染症対策が現在の我が国における最大の課題であるとの基本的認識について菅内閣総理大臣の見解
  - イ 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の対象拡大（大企業労働者の追加）
    - a 政府方針及び検討状況の確認
    - b 田村厚生労働大臣が追加措置の実施を明言する必要性
    - c 田村厚生労働大臣が実施時期を明言する必要性
  - ウ 生活困窮世帯等への追加支援
    - a 進級・進学時期に向けて子育て中の生活困窮者を対象に支援を行う必要性
    - b 生活支援資金の特例貸付における償還免除要件の検討状況
    - c 償還免除要件を早急に決定する必要性
    - d 償還免除要件の決定に関して菅内閣総理大臣が指導力を発揮する必要性
    - e 生活支援資金の特例貸付に加えて、子育て中の生活困窮世帯を対象に支援を行う必要性
    - f 生活困窮者向けの新たな給付金を検討することに対する菅内閣総理大臣の見解
  - エ 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金
    - a 飲食店取引先に関する要件において、緊急事態宣言発令地域外の事業者が支給対象となることの確認
    - b 2者以上の業者を介す場合でも、支給要件にある「間接の取引」に該当することの確認
    - c 「間接の取引」の証拠を示すために必要な手続
    - d 緊急事態宣言発令地域での不要不急の外出・移動の自粛による直接的影響に関する要件において、エンタメ・文化関連の事業者が支給対象となることの確認
    - e 同要件において、緊急事態宣言発令地域外の事業者を支給対象に含める必要性
    - f 一時支援金の財源
    - g 地方自治体における事業者支援の財源を国が保障する必要性
  - オ 令和3年度予算における新型コロナウイルス感染症対策関連予算
    - a 関連予算の計上額
    - b 関連予算を拡充するため、予算を編成し直す必要性
  - カ 緊急事態宣言解除後の対応の在り方
    - a 宣言解除時の対応における最重要事項についての菅内閣総理大臣の見解
    - b 再発令しないための方針を菅内閣総理大臣が示す必要性
  - キ 検査体制等の整備
    - a 希望者全員がPCR検査を受検できる体制整備の必要性
    - b PCR検査の実施方針についての新型コロナウイルス感染症対策分科会の見解
    - c 民間企業による検査機器開発に関する情報収集及び普及検討状況

- d 諸外国に比べ、我が国における新型コロナウイルス感染症のゲノム解析件数が少ない理由
  - e 令和2年度第3次補正予算でゲノム・データ基盤の新規整備に40億円が計上されたことに関連し、東京大学及び東北大学等の既存のデータバンクを活用する必要性
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
- ア 大会の開催よりも医療体制の確保が優先されることの確認
  - イ 大会開催可否の判断に際し、アスリート及び国民の命と健康が優先されることの確認
  - ウ 同大会組織委員会・森喜朗会長に対し、菅内閣総理大臣が辞任を促す必要性

**黒岩宇洋君（立民）**

- 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
- ア 同事案についての菅内閣総理大臣の認識
    - a 週刊誌の報道内容把握の有無
    - b 同誌掲載写真でタクシーチケットを渡しているとみられる人物
    - c 同人物が菅内閣総理大臣の長男（以下「長男」とする。）か否か本人への確認の有無
    - d 令和2年12月14日に長男と総務省幹部職員が会っていた趣旨
    - e 長男への事実関係確認の有無及び確認内容
    - f 総務省幹部職員が長男と会食を行った理由
    - g 公務員が費用負担せず、飲食等の提供を受けること
  - イ 令和2年12月10日の長男と秋本総務省情報流通行政局長との会食
    - a 接待の事実の確認
    - b 会費の支払いの有無
    - c 費用負担せず飲食等の提供を受けたかの確認
    - d 同日は同局長の会費分を長男が負担したことの確認
    - e タクシーチケット及び土産の提供を受けたかの確認
    - f 飲食等の無償提供の接待該当性についての菅内閣総理大臣の認識
    - g 後日、同局長が返金した金額
    - h 長男の利害関係者該当性
    - i 利害関係者と1万円を超える飲食等を共にした場合に必要となる届出を同局長が提出した理由
  - ウ 国家公務員倫理規定第2条第1項6号に規定する「所管する業界」の解釈
  - エ 東北新社が放送事業者であることについての菅内閣総理大臣の認識
  - オ 菅内閣総理大臣が総務大臣時代に長男を大臣秘書官に任命した事実関係

**菊田真紀子君（立民）**

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
- ア 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における同大会組織委員会・森喜朗会長の発言内容についての橋本国务大臣の認識
  - イ 森氏が会長に選ばれた理由
  - ウ 森会長の「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」との発言についての菅内閣総理大臣の見解
  - エ 大会開催に向けた菅内閣総理大臣の考え方
  - オ 菅内閣総理大臣及び橋本国务大臣が森会長に辞任を促す必要性
  - カ 菊田委員の前問に対する橋本国务大臣の「森会長の発言内容について誤解があった」旨の答弁を撤回する必要性
  - キ 菅内閣総理大臣とバイデン米大統領との電話会談において大会にについて言及しなかった理由

- ク 東京都医師会・尾崎治夫会長の大会開催に向けた政府の対応にかかるインタビュー記事（令和3年1月28日朝日新聞）についての菅内閣総理大臣の見解
- ケ 大会の成功を弾みとして衆議院解散総選挙を実施する可能性
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により教育環境が厳しい状況に置かれていることについての菅内閣総理大臣の見解
- (3) 緊急事態宣言下における与党議員の深夜会食問題
  - ア 同問題についての菅内閣総理大臣の見解
  - イ 複数人で行ったとの報告を菅内閣総理大臣が受けた日時及びその報告者
- (4) 我が国の教育政策についての総理の決意
- (5) 河井克行衆議院議員及び河井案里前参議院議員の公職選挙法違反容疑事件
  - ア 河井案里前参議院議員に支払われた歳費等の額
  - イ 歳費を返還する可能性
  - ウ 本件に関する自民党総裁としての菅内閣総理大臣の責任
  - エ 菅内閣総理大臣が河井克行衆議院議員に辞職を促す必要性
- (6) 政治不信の払拭に向けた菅内閣総理大臣の決意

#### 玄葉光一郎君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア 事業規模に応じた区分の創設等、事業者支援の制度設計を見直す必要性
  - イ Go To キャンペーン事業に関し、再開の時期、感染拡大を防止する方法等を検討する必要性
  - ウ Android版 COCOA（接触確認アプリ）の不具合の放置により、感染拡大を招いた可能性
- (2) 我が国の基本的外交方針
  - ア 我が国及び世界における21世紀最大の外交課題
  - イ 今後の日中関係の方向性
  - ウ 中国が立法した海警法に関し、尖閣諸島の接続水域が日米安全保障条約第5条の適用対象にならないことの確認
  - エ 日本、米国、オーストラリア及びインドに欧州を加えた多国間で中国に対して国際法に基づいた協議を行っていく必要性
  - オ 今後、オンラインによる日米首脳会談を頻繁に開催する必要性及び法の支配について我が国が主導する必要性
  - カ 直接、菅内閣総理大臣がミャンマーの国軍司令官に対し国軍の権力放棄及び拘束者の釈放を求める必要性
- (3) 東日本大震災からの復興
  - ア 最後まで国が責任を持って避難指示の解除並びに必要な除染及び家屋の解体を行うことを明言する必要性
  - イ 帰還困難地域における復興拠点以外の除染及び家屋の解体を行う必要性
  - ウ 福島第一原子力発電所から発生しているALPS処理水の取扱い
  - エ ALPS処理水のトリチウム分離、福島県以外の地域における海洋放出など福島県内の意見を議論していく必要性